

広東・香港・マカオ 大湾区(GBA)アップデート

大湾区(GBA)における
テクノロジー・イノベーションの動向

2021年2月




「広東省・香港・マカオ大湾区(GBA:グレートベイエリア)」の取組みは、この地域を世界レベルのテクノロジー・イノベーション・ハブおよび新興産業の中心地に変革することを狙いとしており、テクノロジー・イノベーション分野は大湾区(GBA)の取組みの恩恵を大きく受けています。


本ニュースレターでは、2020年に公表したレポート「[Keys to success in the Greater Bay Area\(大湾区における成功の鍵\)](#)」において得られたインサイトに加えて、KPMG・HSBC・香港総商会(HKGCC)・スマートシティ・コンソーシアム(SCC)から企業および政策立案者への提言など、大湾区(GBA)のテクノロジー・イノベーション・ハブとしての推進に関する最近の動向を取り上げています。





深圳経済特区の改革は大湾区(GBA)全体の テクノロジー・イノベーションの発展を支える

2020年10月14日、習近平国家主席は深圳経済特区設立40周年を記念して、大湾区(GBA)の発展について演説しました。習近平国家主席はその発言の中で、以下の点を強調しています。

- 

大湾区(GBA)発展計画綱要は、さらなる協力関係の深化とリソースの流動化を通じて、華南地区のテクノロジー・金融分野を強力に推進することを狙いとする、中国の地域開発計画の重要な要素です。
- 

大湾区(GBA)の取組みの一環として、深圳は、中国経済の改革開放をさらに進めるための試行に取り組むモデル都市です。
- 

イノベーションは、今後も中国の変革の中心であり続けます。深圳は、大学、研究機関、革新的な企業が連携する主要なイノベーション・センターと位置付けられています。
- 

中国の成長加速のために、国内市場を一段と重視していきます。

習近平国家主席の演説を受けて、10月18日、国家発展改革委員会(NDRC)は、改革実行のための深圳の自主権を拡大し、生産要素の市場ベースの配分、ビジネス環境、テクノロジー・イノベーション、対外開放など6つの幅広い分野の更なる発展を支援するための27項目の改革措置と40項目の授権事項を公表しました。これらの措置は、深圳が人工知能(AI)、ビッグデータ、電気自動車、ドローン、バイオテクノロジーの分野で立法権を十分に活用し、熟練した人材の流動性、およびより開かれたビジネス環境の発展を促進することを支援するためのものです。





大湾区(GBA)への投資に対するビジネス界の意見



最近のビジネス界の意見は、2020年公表のレポート「Keys to success in the Greater Bay Area(大湾区における成功の鍵)」の調査結果の通りです。



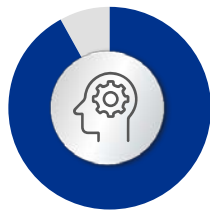
調査対象となった全企業の半数以上(56%)が、大湾区(GBA)の取組みから最も恩恵を受けるのは、テクノロジー・イノベーション業界だと考えています。また、テクノロジー・イノベーション企業の79%が、自身の属する業界が大湾区(GBA)開発から最も恩恵を受けると考えています。



調査対象となったテクノロジー・イノベーション企業の3分の2以上(67%)が、現在拠点を置いている都市以外の大湾区(GBA)都市において、今後3年間の研究開発費を増加させる見込みです。



中国本土に拠点を置く企業は、特に大湾区(GBA)に対して明るい見通しを持っています。大湾区(GBA)内の中国本土9都市のいずれかに拠点を置く企業の61%が、大湾区(GBA)での事業拡大を計画しています。



大湾区(GBA)に関する戦略を策定しているテクノロジー・イノベーション企業の経営者の92%が、来年度は人材採用に投資すると回答しています。



テクノロジー・イノベーション企業の経営者の53%(全業界平均は23%)が、今後3年間で自社ビジネスの収益が30%以上増加すると予測しています。

出所：KPMG、HSBC、香港総商会(HKGCC)「Keys to success in the Greater Bay Area」(2020年)



テクノロジー・イノベーションの発展と動向

最近公表された深圳の改革措置に加えて、大湾区(GBA)のテクノロジー・イノベーション・ハブとしての発展促進に向けた重要な進展がこの1年の間に見られました。



サービスとしてのスマートシティの好機：ASEAN諸国の都市は、世界のスマートシティのリストで上位にランクされている香港を、スマートシティ空間の質の高さと創造性のトレンドセッターとして高く評価しています。その背景には、都市計画における地理情報システム(GIS)などの先端技術の活用があります。香港とその他の大湾区(GBA)都市は、これらの利点を活用して、スマートシティ開発とベストプラクティスについて他の都市に助言を与える立場となるべきです。2020年12月、香港はモビリティ、ヘルスケア、環境保護、教育、政府サービス、その他の分野をカバーする130のスマートシティ構想を「スマートシティ・ブループリント2.0」として発表しました。このブループリント2.0では、新型コロナウイルスに打ち勝つためのイノベーション&テクノロジー(I&T)活用法についても議論されています。



2020年11月、香港の林鄭月娥(キャリー・ラム)行政長官は、「2020年施政方針演説」において、海外で働く優秀な研究開発人材を香港に誘致するため、新たに5年間で20億香港ドルの「グローバルSTEM学者制度」を提案しました。また、「大湾区青年就業計画」のもと、香港の大学卒業生が大湾区(GBA)で働くために、I&T分野を含む2,000件の雇用を提供する計画も発表されました。香港と他の大湾区(GBA)都市のスタートアップ・エコシステムが発展し続ける中、これらの取り組みは、大学生のSTEMへの関心を高め、テクノロジーの研究開発や商業化に貢献する役割を果たすことになると考えられます。



2020年10月、中国の全国人民代表大会常務委員会は、現行法を大幅に変更する特許法の改正法を交付しました。今回の改正は、2021年6月に施行される予定です。主な変更点としては、部分意匠制度の導入、意匠存続期間の15年への延長、法定損害賠償額の上限引き上げ、懲罰的損害賠償の導入などが挙げられます。パテントリンケージ制度と存続期間延長制度の導入は、特に製薬業界に関連するものです。



2020年10月、香港サイエンス・テクノロジーパークが香港城市大学と提携し、香港でのがん治療や再生医療、関連するバイオメディカル技術の開発を加速させるために、世界レベルのGMP(Good Manufacturing Practice)を開発することが発表されました。これは、大湾区(GBA)のバイオテクノロジー・エコシステム推進、スタートアップ企業の支援、人材・投資家の呼び込みを支援する一歩といえます。





ECOMERSは、大湾区(GBA)全体で加速しており、輸出・輸入志向の企業がECOMERSの国際市場・国内市場をサポートしています。物流・流通などのECOMERS業界の拡大が急速に進んでおり、今後も成長を続けるでしょう。”

David Harrity
Managing Director,
Growth Propositions,
Commercial Banking,
Hong Kong, HSBC



ECOMERSへのシフトによる「スマート・マニファクチャリング」需要の拡大：新型コロナウイルス流行の影響で、消費者がECOMERS取引にシフトしていることから、OEMメーカーにとって、データ・アナリティクス、ロボティクス、IoT(Internet of Things)を活用して、カスタマイズされた複雑な商品を迅速に生産する「スマート・マニファクチャリング」の知識は、より喫緊の必要事項となってきています。大湾区(GBA)は、ASEANなどの新興市場に対して、「スマート・マニファクチャリング」のノウハウを輸出する強い可能性を秘めています。



2020年7月、香港サイエンス・テクノロジーパーク(HKSTP)は、科学技術系の卒業生を対象とした「明日のテクノロジー・リーダー・プログラム(The Technology Leaders of Tomorrow Programme)」を開始しました。香港サイエンス・テクノロジーパーク創科学院(HKSTP InnoAcademy)を通じて提供されるこのスキームでは、合格者は、パイロット段階の香港サイエンス・テクノロジーパークのパートナー企業11社のうち1社で、フルタイムの研究開発職として24か月間で働く機会が与えられます。また、イノベーション・リーダーシップ・トレーニング、キャリアガイダンスを受講し、イノベーション・テクノロジー業界のブートキャンプに参加することができます。本スキームは、卒業生にテクノロジー・スタートアップでのキャリアがどのようなものであるかを体験する機会を提供するとともに、業界内でのネットワーク作りを支援することを目的としています。(2021年2月現在、香港サイエンス・テクノロジーパークのパートナー企業としての登録は、欧米企業や日系企業等を含む1,000社以上になっています。)



2020年6月、深圳証券取引所の創業板市場(ChiNext)は、新規株式売買のルールを改正し、登録制の新規株式公開(IPO)制度を導入しました。この改革により、創業板市場(ChiNext)は、上海証券取引所の科创板市場(STAR Market)に匹敵する市場として、急成長している革新的なハイテク企業の上場を支えるものになります。また、今回の改革は、中国の資本市場の透明性を高めるための重要な一歩となります。

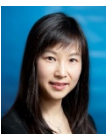
- 2009年にスタートした創業板市場(ChiNext)には、800社以上の企業が上場しており、2020年8月時点での時価総額は1.3兆ドル⁽¹⁾を超えています。
- 創業板市場(ChiNext)は、オープンかつペーパーレスの申請審査プロセスにより、企業の負担軽減および透明性を高めることを狙いとしています。
- 創業板市場(ChiNext)は、取引規制の緩和にも取り組んでいます。
- 2020年6月、中国の規制当局は新しいIPO制度の正式な規則を発表し、登録制による申込受付を開始しました⁽²⁾。
- 広州およびマカオでの新しい取引所設立が具体的に進んでいます。



2020年6月に発表された「ウェルス・マネジメント・コネク」の試験的導入は、特にアセットマネジメント、フィンテック、保険の分野における既存の大湾区(GBA)を跨ぐ金融接続を補完するものとして期待されています。本スキームは、国際金融センターおよび主要なオフショア人民元ハブとしての香港の地位を強化することに加え、大湾区(GBA)全体のイノベーション・テクノロジー企業への国境を越えた投資のアクセスを向上させることを狙いとしています。



大湾区(GBA)全体の金融協力のための新たなガイドライン：2020年5月、中国の規制当局は、大湾区(GBA)全体の金融サービスの発展を促進するための26の具体的な措置を発表しました。本ガイドラインでは、フィンテック協力の深化、ブロックチェーンを用いた貿易金融情報サービスプラットフォームの構築、革新的テクノロジーの研究支援、クロスボーダー電子決済の拡大などの技術革新が重点分野として取り上げられています。



大湾区(GBA)は、機関投資家および個人投資家の双方から構成される深い資本プールを有しており、国内外の企業にとって、証券上場および証券取引を行う上で魅力的な地域といえます。創業板市場(ChiNext)における最近の改革や、2018年に導入された香港の新規上場制度により、大湾区(GBA)は、成長志向の革新的なニューエコノミー企業の上場を誘致する体制を整えてきました。

Maggie Lee
Partner, Audit, Capital Markets
Development, Hong Kong
KPMG China

¹ 1人民元 = 0.1488米ドル(2020年10月12日付、Oanda.comのレート)により換算

² ブルームバーグ記事「China to ease rules on listings for ChiNext board this year」(2020年6月) : <https://www.bloomberg.com/news/articles/2020-06-12/china-to-ease-rules-on-listings-for-nasdaq-like-board-this-year>



経済成長とハイテク・イノベーション投資関連指標



2017年から2019年までの3年間で、大湾区(GBA)は全体で5.3%のGDP成長を達成しました。大湾区(GBA)内で最も早く成長している都市である深圳は、8.4%のGDP成長を達成しました⁽³⁾。深圳は、世界的な新型コロナウイルス流行による厳しい経済状況にもかかわらず、2020年の第1～3四半期においてもプラスのGDP成長を達成しています。



2019年の香港から広州への新規直接投資プロジェクト数は1,788件あり、香港からの契約ベースの直接投資額は344.2億米ドル、実行ベースの直接投資額は46.2億米ドルでした。



大湾区(GBA)のイノベーション・テクノロジー分野の成長は、**大湾区(GBA)におけるフォーチュン・グローバル500企業のプレゼンスの増加、スマートインフラの発展**、フィンテック・ブロックチェーン・ビッグデータ・人工知能(AI)などの新技術の利用促進により新興産業の成長を奨励する**中国政府の支援策**によりさらに推進されています。

- 2020年のフォーチュン・グローバル500企業には、大湾区(GBA)から21社がリストアップされており、ファーウェイ、レノボグループ、テンセントなどのテクノロジー企業が含まれています(2019年は20社)⁽⁴⁾
- 広東省では、5Gネットワークを含む新たなインフラ事業への投資を進めており、2020年上半期までに約41,000局の5G基地局を設置が完了しました(年間目標の86.2%)⁽⁵⁾。



さらに、大湾区(GBA)都市での**イノベーション・テクノロジー業界への投資の増加**は、本業界の成長を後押しすることが期待されます。

- 広州のテクノロジー関連の契約案件の金額は、2018年の107億米ドルに対し、2019年には約149億米ドルとなり、前年比39.3%増となりました^(6,8)。2019年、広州市は、深海生態系や幅広い速度帯での自動車の動的試験装置などの科学技術インフラの開発に22億米ドルを支出しました。
- 2020年7月、惠州市は、深圳市信利康供应链管理有限有限公司(Shenzhen Sinlikon Supply Chain Management)との間で5G通信技術に焦点を当てた工業団地の開発に関する協定、中国のロボティクス企業である哈工大機器人集団(Hit Robot Group)との間で研究開発センターの設立に関する協定を締結しました。その金額は7.14億米ドルに相当します⁽⁷⁾。
- 東莞市は、深圳と広州の間に位置する立地から、スマートマニュファクチャリングと研究開発のハブとして位置づけられています。中国における4番目の包括的なサイエンスセンターとして、東莞松山湖サイエンスシティーと深圳光明サイエンスシティーの2つのサイエンスパークがあります。また東莞には、通信大手のファーウェイがイノベーションと生産の拠点を置いている他、5,700社以上のハイテク企業が同市に拠点を置いています。また、2018年から稼働している東莞中性子科学センターは、中国で唯一かつ世界で4番目に設立された核破砕中性子源であり、新素材、微粒子、バイオ医薬品の研究・産業クラスターの創出が期待されています⁽⁸⁾。

³ 香港貿易発展局(HKTDC)、HSBC、CEICのデータに基づき、KPMGが分析

⁴ 2020年度フォーチュン・グローバル500 : <https://fortune.com/global500/>

⁵ CGTN「Greater Bay Area hosts 17% of China's Fortune 500 companies」(2020年7月) : <https://news.cgtn.com/news/2020-07-31/Greater-Bay-Area-hosts-17-of-China-s-Fortune-500-companies-SzIbM6QNPk/index.html>

⁶ NewsGD.com「Guangzhou to become an innovation tech hub for the Greater Bay Area」(2020年1月) : http://www.newsgd.com/news/exclusive/content/2020-01/09/content_190034661.htm

⁷ サウスチャイナ・モーニング・ポスト「Huizhou draws 5G and robotics investments of US\$714 million as it seeks to upgrade role in Greater Bay Area」(2020年7月) : <https://www.scmp.com/business/china-business/article/3092997/huizhou-draws-5g-and-robotics-investments-us714-million-it>

⁸ 香港貿易発展局(HKTDC)「Dongguan, A Global Smart Manufacturing Hub」(2020年) : https://sourcing.hktdc.com/en/info/featured_suppliers/GuangdongDongguan/index.html



テクノロジー・イノベーション企業への提言

大湾区(GBA)には、官民投資の増加、規制の整備、人材の流動化を通じて、テクノロジー・イノベーション分野の発展のための非常に活発なエコシステムが形作られているという強い証左が見られます。それらの複合的な影響によって、あらゆる業界の企業がGBAにおける投資を促進すると考えられます。企業は、大湾区(GBA) から生じる好機を活用するために、この経済的発展が継続的に見込まれるマーケットに密着した戦略を策定し続けるべきと考えられます。これらの点を踏まえると、企業は、大湾区(GBA) の地域戦略を、中国全体の戦略の文脈の中で検討する必要があるといえます。

コストとリスクを管理しながら、利益を上げて成長するための6つのキーアクション



マーケットにおける成長機会を十分に理解し、それに自社のビジネスモデルを整合させることが必要です。継続的に収益性の高い成長を達成するためには、企業は、コスト抑制およびリスク管理を行いつつ、急拡大するマーケットへの参入による収益拡大をどのように図るかを検討する必要があります。



複数の大湾区(GBA) 都市で事業展開している企業は、この地域を統合された1つの単位として扱い、自社の組織構造を調整し、それに応じた役割と責任を割り当てる必要があります。



働き方の新しいトレンドにより、企業は自社の成長を支える人材を幅広く探すことができるようになりました。深圳など各都市における物理的な人材誘致のルールが緩和される一方で、企業がリモートワークによる海外人材を採用するケースも増加しています。



あらゆる業界でテクノロジー・イノベーションの導入が進むことで、業界間の垣根がより一層なくなり、収束していくことが予想されます。企業は、戦略的なテクノロジー投資を見直し、優先度を上げる必要が出てくるでしょう。すなわち、M&A、ジョイント・ベンチャー、戦略的な事業イニシアティブを通じた投資を加速させることを検討するのが良いと考えられます。



大湾区(GBA)には、高成長企業にとっての資金調達の実選択肢が多くあります。テクノロジー企業への投資を考えるベンチャーキャピタル、プライベート・エクイティの資本が豊富に存在します。多くの金融機関は、企業の成熟度を考慮した、高成長産業への融資に特化したテクノロジーファンドを設立しています。また、深圳の創業板市場(ChiNext)は、企業が中国の資本市場にアクセスする機会を提供しています。



大湾区(GBA) での成長と拡大を目指す企業は、革新的なテクノロジーへのアクセスを可能にする数多くのエコシステムおよび関連するインキュベーター、アクセラレーターをどのように統合するかを検討する必要があります。

税務上の考慮事項:

- 香港および中国本土の税務当局は、研究開発活動を行う企業に対する優遇税制や優遇措置を提供しています。企業は、全体的な税効率を向上させるために、これらの優遇措置を受けるための基準を考慮し、自社の研究開発モデルを構築することが求められます。

- 企業は、大湾区(GBA)の個人所得税優遇政策など、大湾区(GBA)の企業に適用される優遇政策を理解・分析し、事業拠点設立に適した場所を選択すべきです。
- 大湾区(GBA)は3つの異なる税務管轄区域で構成されているため、適切なタックス・プランニングが実施されていない場合、複数の税務管轄区域で課税される可能性があります。企業には、大湾区(GBA)内での意図しないPE(Permanent Establishment)課税や税務上の居住者認定にかかるリスクを生じさせないように、慎重な管理および適切な運営体制の確立が求められます。税務当局は、異なる税務管轄区域間の関連当事者間の取引をより綿密に調査しますが、一方で企業側はグループ全体の税効率を向上させる計画を立てることができます。



政策立案者への提言

最近公表された深圳の改革措置に加えて、大湾区(GBA)のテクノロジー・イノベーション・ハブとしての発展促進に向けた重要な進展がこの1年の間に見られました。



管轄区域を超えた連携および協働

- 現在の新型コロナウイルス下の移動規制が、直ちに「通常」に戻る可能性は低いと考えられますが、大湾区(GBA)の各都市は、新型コロナウイルス流行の状況が落ち着けば、移動制限を緩和するために協働する必要があります。
- 大湾区(GBA)地域レベルの協定により、税制優遇措置やファストトラックにより優先的に実施される人材のモビリティスキームを、認可を受けたテクノロジー・イノベーション企業が利用できるようになる可能性があります。このような協定により、テクノロジー企業は香港に拠点を置きながら、地域全体の投資の機会を活用することが可能になります。
- 大湾区(GBA)内の競争環境は健全といえますが、政府の目標達成度は、管轄区域内の企業数などの指標だけで評価すべきではなく、政策が地域全体にどれだけの価値を生み出しているかより評価した方が良いでしょう。
- 大湾区(GBA)内での科学研究サンプル、研究用試薬、遺伝学の資源移転を容易にするための越境通関手続きに関するファストトラック措置は、イノベーション環境を最適化し、バイオ医薬品、ハイエンドの医療機器、DNA遺伝子検査などの新たな戦略産業の成長を促進する可能性を秘めています。これは、サイエンス・パークの研究クラスターとして設立され、ヘルスケア・テクノロジーに焦点を当てる「Health@InnoHK」の取組みを後押しするものとなります。
- 大湾区(GBA)の各都市は、気候変動リスクに関して同じリスクを共有していることから、サステナビリティへの取り組みにおいて連携することが重要です。この達成に向けては、地域全体のステークホルダーをサステナブル・ファイナンスやESGプロジェクトへより容易に参加できるようにするとともに、サステナブル・ファイナンスやグリーン・テックに対する規制で考え方を一致させることが必要と考えられます。



香港総商会(HKGCC)は、香港居民ではない外国人人材が大湾区(GBA)内を自由に移動できるようにするために、ビジネス目的での大湾区(GBA)内の都市の移動を比較的に容易に行えるようにする査証手続きとして、「APECビジネスカードスキーム」をモデルにした「大湾区(GBA)カード」スキームの導入を提案しています。このスキームは、まず大湾区(GBA)で事業展開する企業で働く人々が自由に移動できる形で開始し、その後、他の企業や社会ニーズに合わせて段階的に範囲を拡大していくといった形で展開されるものになると考えられます。

Pang-chun Yu

Convenor of the GBA Working Group, Hong Kong General Chamber of Commerce



研究開発活動の商業化と知的財産保護

- 研究活動の商業化を促進するには、より多くの産学間のパートナーシップが必要です。即座の商業目的はないものの、最終的には商業化される可能性のある基礎科学研究は、大湾区(GBA)の経済成長のエンジンとなりうるテクノロジーのブレークスルーに必要な基盤を提供するものです。
- 大湾区(GBA)の当局は、統一された知的財産権登録制度を検討すべきである。香港企業が深圳に子会社を設立して研究開発を行うケース、あるいはその逆のケースにおいて、大湾区(GBA)で申請された特許登録出願は、統一された登録制度の下、中国本土と香港双方の特許庁で審査・認可されるようになるべきです。これにより、出願プロセスの簡素化、コスト削減が見込まれ、特に中小企業が恩恵を受けるものになるといえます。大湾区(GBA)の管轄区域全体で知的財産に関する専門家資格が相互に認められれば、効率性が向上し、より費用対効果の高いものになるでしょう。
- 特許法の調和が進めば、大湾区(GBA)全体での特許権取得・維持・保護に関する明確なガイドラインが提供されることとなります。また、異なる法制度に起因する法的紛争を回避することができます。
- 調査・審査レポートのデジタルライブラリなどの処理システムやリソースを統一することで、大湾区(GBA)の管轄区域にある特許庁による出願の調査や審査の重複作業をなくすことができるようになります。これにより、特許出願プロセスが迅速化され、人的資源および財務の効率的な配分が可能になります。
- クロスボーダーの知的財産権に関する紛争解決システムが改善されれば、特許権者と利用者をより良く保護することができます。



教育と人材

- 公共部門や教育機関は、企業・産業界に対し、各産業に固有の人材要件を特定し、それらのニーズがどの程度満たされているかを検証することを奨励します。一例として、「ニューエコノミー・インデックス」は、他の都市において、国・地域の成長や資産管理に関する進捗状況、例えばイノベーションプロセスの改善や地域社会に対するより良い成果を生み出しているかを確認するために使用されています。
- 学校を、学習とイノベーションのための養成機関(インキュベーター)に変革する必要があります。人材に対する大きな需要の一つは「ニューマニファクチュアリング」であり、関連する技術的スキルを習得した者に対して、高品質で高スキルの仕事を提供することが期待されています。教育の優先順位と企業・産業界のニーズを一致させることで、企業が必要とする人材を採用できるとともに、卒業生が訓練を受けた仕事に就くことができるようになります。





香港の強力な人材プール、金融リソース、優れた専門サービス、安定した知的財産の保護制度は、中国本土の豊富な人的資源と活況を呈する消費者市場と相まって、フィンテックやバイオテクノロジーなどの大湾区(GBA)の関連産業の競争力を高め、バリューチェーンを拡大するのに役立つでしょう。”

Dr. Winnie Tang
Honorary President,
Smart City Consortium

税制

- 大湾区(GBA)の税務当局は、個人所得税のみならず法人税を含む、税制面の連携拡大を検討すべきです。香港企業と大湾区(GBA)内の中国本土企業が共同で開発した知的財産(IP)は、IPの登録場所に関係なく、中国本土と香港双方の税務当局に認められ、研究開発関連の税制優遇措置を受けることができるようにすべきと考えられます。これは大湾区(GBA)全体でのシナジーをより生み出し、イノベーション・テクノロジー関連のユニコーンを育成するための競争環境を構築することになると考えられます。
- 香港を拠点とするファンドが、中国本土の大湾区(GBA)都市のハイテク産業に投資することを奨励するために、税務当局は資金還流およびダイベストメントに関する税制を見直すべきと考えられます。例えば、香港・中国本土間の租税協定に基づく税制優遇措置の申請手続きの簡素化などがあげられます。また、QFLP(適格外国人有限責任組合員)のような特別な投資ルートに関する税務上の扱いをより明確にすべきです。中国本土の投資家が受けることのできる税制優遇措置を香港の投資家にも拡大することができると考えられます。



香港特有の考慮事項

- 香港は、先進的なスマートシティおよびアジアの戦略的ハブとして、大量のデータフローへのアクセスがあります。香港およびこの地域の価値を高めるデータ統合を促進する上で、香港は重要な役割を果たすことができます。これには、個人情報適切に保護されていることを保証するためのデータ利用とデジタル・トラスト・ポリシーの開発を主導することも含まれます。
- 香港は他の大湾区(GBA)都市と協力して、ASEANの各都市のためのスマートシティの基準開発を支援すると同時に、関連するソリューションやサービスの輸出を促進していきます。
- スタートアップ企業のための「金融サンドボックス」を拡大すべきです。2016年、香港金融管理局(HKMA)は、「フィンテック・スーパーバイザー・サンドボックス(FSS)」を立ち上げ、銀行と提携するテック企業に限り、フィンテックのパイロットテストを行うことを認めました⁹⁾。このサンドボックスにより、正式にサービスをリリースする前に、先進的な金融商品を、管理された環境の中で実際の顧客とともにテストすることができます。参加者・参加企業が経験から学ぶことができるだけでなく、規制当局や政府が規制に必要な措置を検討することもできます。香港金融管理局(HKMA)は、香港と大湾区(GBA)の他の地域のより多くの革新的なフィンテック新興企業がサンドボックスに参加できるように、本規制サンドボックスの範囲を拡大することを検討する必要があります。
- 香港政府は、テック系スタートアップ企業のマーケティングと商業化を促進するための税制優遇措置を拡大することを検討し、テック企業のエコシステムの成長に資する必要があります。
- 香港政府は、クロスボーダーの協力を促進するために、大湾区(GBA)内を自由に移動するすべての専門家や労働者にとっての税務上の障害を取り除くために、欧州連合(EU)で一般的に採用されているようなフロンティア・ワーカーに対する相互免税条項を、既存の中国本土と香港の租税協定に追加することを検討する必要があります。

⁹⁾ 香港金融管理局(HKMA)「Fintech Supervisory Sandbox (FSS)」(2020年7月更新) : <https://www.hkma.gov.hk/eng/key-functions/international-financial-centre/fintech/fintech-supervisory-sandbox-fss/>

お問合せ先

KPMG中国



Andrew Weir
Vice-Chairman KPMG China and
Senior Partner, Hong Kong
T: +852 2826 7243
E: andrew.weir@kpmg.com



Ricky Wong
Senior Partner, Southern Region
T: +86 (20) 3813 8833
E: ricky.wong@kpmg.com



Ayesha Lau
Managing Partner, Hong Kong
T: +852 2826 7165
E: ayesha.lau@kpmg.com



Maggie Lee
Partner, Audit,
Capital Markets Development,
Hong Kong
T: +852 2826 8063
E: maggie.lee@kpmg.com



Fergal Power
Partner, Advisory,
Hong Kong
T: +852 2140 2844
E: fergal.power@kpmg.com



Philip Ng
Partner, National Head of
Technology
T: +86 (755) 2547 3308
E: philip.ng@kpmg.com



Irene Chu
Partner, Head of New Economy,
Hong Kong
T: +852 2978 8151
E: irene.chu@kpmg.com



Wing Fong
Partner, Head of Technology,
Southern China
T: +86 755 2547 1228
E: wing.fong@kpmg.com



Anson Bailey
Partner, Head of Telecommunications,
Media and Technology, Hong Kong
T: +852 2978 8969
E: anson.bailey@kpmg.com

HSBC



David Harrity
Managing Director,
Growth Propositions,
Commercial Banking, Hong Kong
T: +852 3989 9219
E: davidharrity@hsbc.com.hk



Mary Yeung
Senior Manager,
Strategic Propositions,
Commercial Banking, Hong Kong
T: +852 2288 3982
E: marypyeung@hsbc.com.hk



Raymond Ling
Senior Vice President,
Greater Bay Area,
Commercial Banking
T: +86 755 2588 8700
E: raymond.chi.tak.ling@hsbc.com.cn



Benny Ngor
Senior Vice President,
Greater Bay Area,
Commercial Banking
T: +86 21 3888 2612
E: bennycmngor@hsbc.com.cn

香港總商會(Hong Kong General Chamber of Commerce)



Watson Chan
Deputy CEO, Policy &
Business Development
T: +852 2823 1253
E: watson@chamber.org.hk



Wendy Lo
Senior Manager,
China Business
T: +852 2823 1232
E: wendylo@chamber.org.hk



Wilson Chong
Senior Economist
T: +852 2823 1268
E: wilson@chamber.org.hk



Fiona Yuen
Senior Manager, Membership
& Talent Development
T: +852 2823 1256
E: fyuen@chamber.org.hk

スマートシティ・コンソーシアム(智慧城市聯盟)



Dr Winnie Tang
Honorary President
T: +852 3480 4230
E: winnie.tang@smartcity.org.hk



Gary Yeung
President
T: +852 3480 4230
E: gary.yeung@smartcity.org.hk



Phoebe Leung
Executive Director
T: +852 3480 4230
E: phoebe.leung@smartcity.org.hk

日本語によるお問合せ先

日本語でのお問合せは、大湾区(GBA)のKPMGグローバル・ジャパニーズ・プラクティス(GJP)までご連絡ください。

大湾区(GBA) KPMGグローバル・ジャパニーズ・プラクティス



Ichiro Takabe

高部 一郎

Partner, Head of GJP China

T: +86-21-2212-3403

E: ichiro.takabe@kpmg.com

香港事務所



Chui Bayern

徐 建邦

Partner, Audit, Hong Kong

T: +852-2685-7330

E: bayern.chui@kpmg.com



Keigo Yoshida

吉田 圭吾

Director, Markets, Hong Kong

T: +852-2685-7603

E: keigo.yoshida@jp.kpmg.com

広州事務所



Shigeru Inanaga

稲永 繁

Partner, Audit, Guangzhou

T: +86-20-3813-8109

E: shigeru.inanaga@kpmg.com



Masakatsu Tamashiro

玉城 正勝

Director, Markets, Guangzhou

T: +86-20-3813-8618

E: masakatsu.tamashiro@kpmg.com



Nancy Zheng

鄭 予輝

Director, Tax, Guangzhou

T: +86-20-3813-7713

E: nancy.zheng@kpmg.com



Nan Jiang

姜 楠

Director, Advisory, Guangzhou

T: +86-20-3813-8350

E: nan.jiang@kpmg.com



Ryan Li

李 良

Director, Advisory, Guangzhou

T: +86-20-3813-8552

E: rl.li@kpmg.com

深圳事務所



Vivian Chen

陳 蔚

Partner, Tax, Shenzhen

T: +86-755-2547-1198

E: vivian.w.chen@kpmg.com

kpmg.com/cn

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点およびそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2021 KPMG Huazhen LLP, a People's Republic of China partnership, KPMG Advisory (China) Limited, a limited liability company in China, KPMG, a Hong Kong partnership, and KPMG, a Macau partnership are member firms of the KPMG global organisation of independent member firms affiliated with KPMG International Limited ("KPMG International"), a private English company limited by guarantee. All rights reserved. Printed in China.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organisation.